

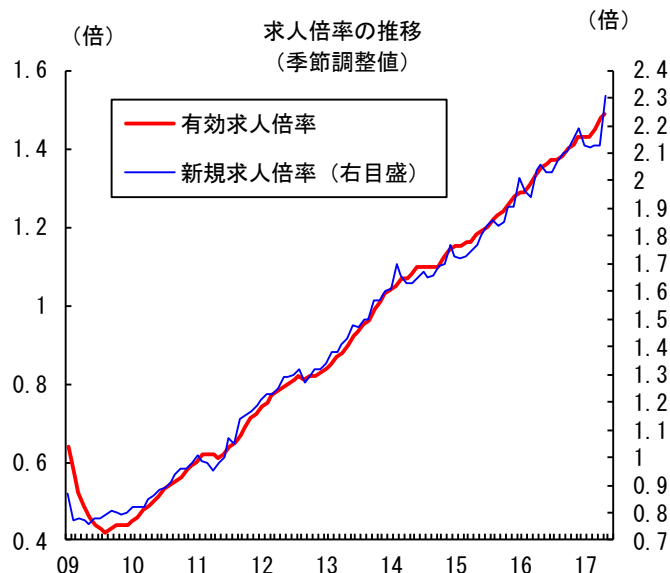
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2017年5月） 発表日：2017年6月30日（金）
 ～失業率は上昇も、懸念は不要～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○失業率は上昇も、懸念は不要

総務省から発表された2017年5月の完全失業率は3.1%と、前月から0.3ポイント上昇した（市場予想：2.8%）。0.3%ポイントの上昇幅というのは珍しく、一見ネガティブではあるが、内容はとりたてて悪いものではない。今回の失業率の上昇は、良好な雇用環境を背景に労働市場への参入が大幅に増加した（労働参加率が上昇した）ことによる面が大きく、雇用情勢が悪化したというわけではない。実際、季節調整済みの就業者数は前月差▲3万人（4月+26万人）、雇用者数が前月差+3万人（4月+14万人）と、前月に大きく増加した後にもかかわらず、ほぼ横ばいの水準を保っている。均してみれば、雇用が着実な増加傾向にあるという状況に変化はない。

こうした雇用の増加を牽引しているのは引き続き女性であり、5月の女性就業者数は前年比+2.3%もの高い伸びとなっている。また今回の雇用回復局面における女性雇用の特徴として、労働参加率が大幅に上昇していることが挙げられる。アベノミクス開始後も男性の労働参加率が70.5%前後で概ね横ばい圏内の推移を続けているのに対し、女性の労働参加率は、12年末の48.2%から、17年5月には51.2%にまで上昇している（季節調整値）。雇用環境の改善を受けて、女性の労働市場参入の動きが強まっていることが確認できる。

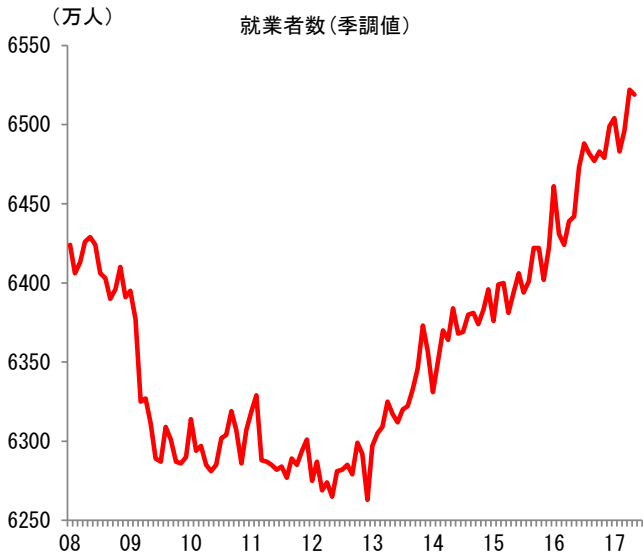
このように、女性を中心として雇用情勢は非常に良好であることは間違いないのだが、逆にいえば、男性雇用の改善は道半ばということでもある。今後は、こうした回復が男性雇用に波及するかどうかのポイントになる。

○企業の求人意欲は引き続き旺盛

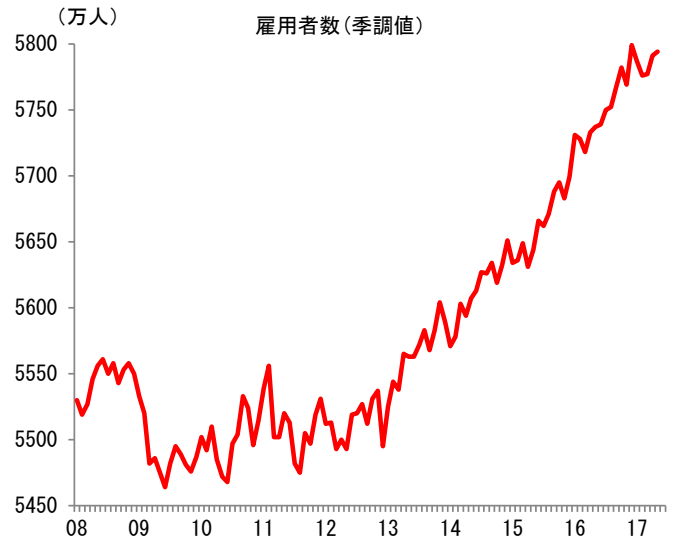
厚生労働省から公表された17年5月の有効求人倍率は1.49倍と、前月から0.01ポイント改善した。2ヶ月連続で、バブル期のピークである90年7月の1.46倍を上回り、1974年2月以来の高水準となっている。労働

需給が非常に引き締まっていることを示す結果といえる。

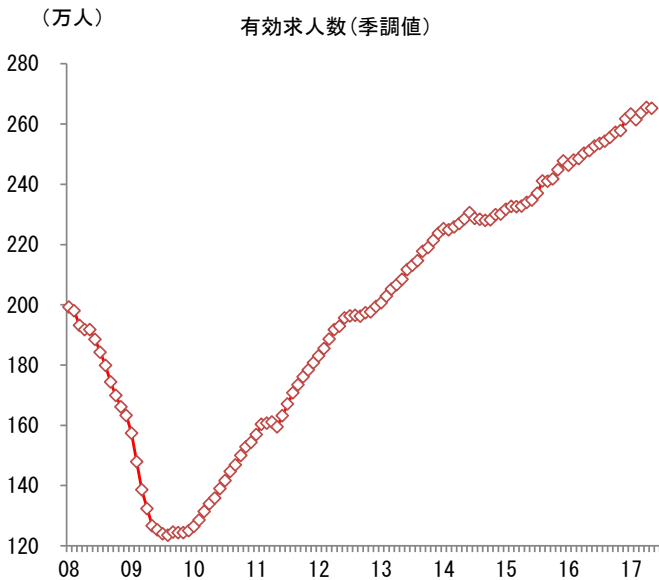
また、新規求人倍率は2.31倍と、前月（2.13倍）から0.18ポイントもの上昇となった。今月の急上昇は、新規求職申込件数が前月比▲7.5%と不可解な急減となったことで押し上げられている面が大きく、来月は急低下する可能性もあることに注意が必要である。もっとも、新規求人数自体も前月比+0.2%（4月：+0.2%）と小幅ながら4ヶ月連続で増加しており、好調さを維持している。引き続き、求人は明確な増加傾向にあり、企業の求人意欲が旺盛であることが確認できる。雇用者数の動きに先行する求人数が改善傾向を続けていることからみて、先行きも雇用情勢は堅調さを持続するとみられる。失業率も再び2%台に戻る可能性が高いだろう。



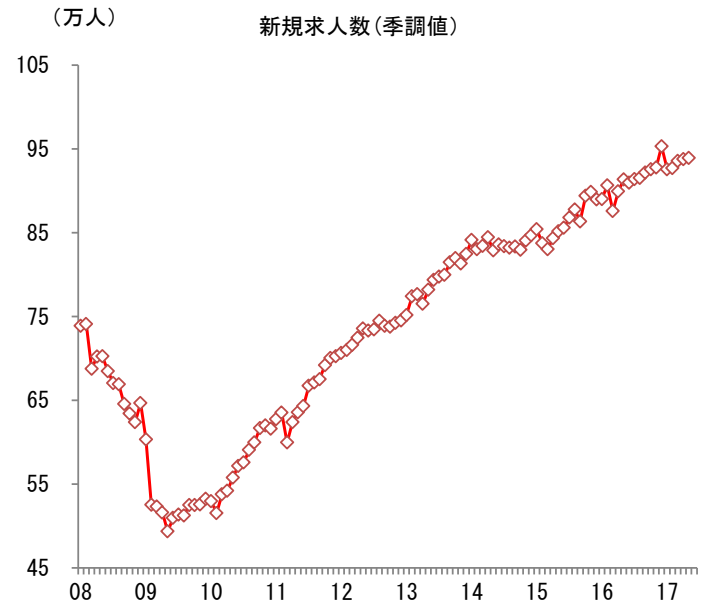
(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。